

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第90期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	乾汽船株式会社
【英訳名】	INUI STEAMSHIP CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 乾 新悟
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	東京（03）3548 - 3270
【事務連絡者氏名】	総務部長 清田 昌宏
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	東京（03）3548 - 3270
【事務連絡者氏名】	総務部長 清田 昌宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期中	第89期中	第90期中	第88期	第89期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	4,439,859	5,308,769	6,053,054	9,560,981	11,576,951
経常利益(千円)	139,723	1,632,259	1,404,581	1,130,087	2,482,453
中間(当期)純利益(千円)	19,977	926,102	859,105	463,111	1,371,269
純資産額(千円)	4,316,686	5,755,093	8,453,129	4,927,743	6,382,157
総資産額(千円)	18,271,084	18,842,658	21,194,609	18,909,030	20,469,587
1株当たり純資産額(円)	172.72	230.30	306.69	197.18	254.93
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	0.80	37.06	32.53	18.53	54.35
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	31.28	-	54.15
自己資本比率(%)	23.62	30.54	39.88	26.06	31.18
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	990,477	1,877,004	900,681	2,590,344	3,262,255
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	47,195	710,329	10,633	658,180	755,166
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	774,762	1,430,789	183,427	1,359,928	1,096,540
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	1,448,644	1,594,981	4,024,792	1,776,301	3,229,358
従業員数(人)	27	28	35	30	30

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第89期中以前において、「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」は潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期中	第89期中	第90期中	第88期	第89期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	4,660,647	5,503,194	6,256,463	10,002,557	11,972,522
経常利益(千円)	155,455	1,611,976	1,319,092	1,158,465	2,484,715
中間(当期)純利益(千円)	14,946	924,065	837,862	542,661	1,396,690
資本金(千円)	1,250,000	1,250,000	1,851,683	1,250,000	1,250,000
発行済株式総数(千株)	25,000	25,000	27,581	25,000	25,000
純資産額(千円)	1,427,237	2,948,513	5,653,379	2,125,789	3,608,114
総資産額(千円)	4,716,206	6,678,185	9,663,879	6,003,407	8,820,307
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	5.0	10.0
自己資本比率(%)	30.26	44.15	58.50	35.41	40.91
従業員数(人)	27	28	35	30	30

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年3月期の1株当たり配当額5円は、記念配当2円を含んでおります。

3. 提出会社の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社に異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメント名称	従業員数(人)
海運業	35

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は少数のため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	陸上	27
	海上	8
	合計	35

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は少数のため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて、陸上従業員においては労働組合は組織されておらず、海上従業員のみ全日本海員組合に属しております。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済は、原油高の影響が懸念される中、米国南部を直撃した大型ハリケーンの影響が一部にあったものの、好調な個人消費などに支えられ底堅い動きを続けたこと、また、中国経済も引き続き安定した成長を維持したことから、総じて堅調に推移しました。

国内経済は昨年後半までの停滞局面から持ち直し、雇用拡大に支えられた消費と好調な企業収益を背景とする設備投資が柱となり、景気は拡大基調となりました。

この景況を受け、海上貨物輸送量も全般的には堅調に推移しましたが、不定期船の運賃・傭船市況は前期までの高騰に対する反動と、一時的な在庫調整による船腹需給の緩和により、春先から夏場にかけて軟化、低迷しました。

しかし、船腹の需給バランスが引き締められ見せ始めると市況も秋口より上昇に転じ、北米西岸積み穀物運賃においてはトン当たり50ドルを上回るまでに回復しました。

このような状況下、当社グループは営業活動の主力船型であるスモール・ハンディ型船を、従来から強みを発揮している木材・穀物輸送に加え、石炭やセメント等の三国間輸送へ積極的に展開し、また、大西洋航路への一部シフトを含めた効率配船を図る等、収益の確保に努めました。

一方で、市況変動に柔軟に対応した営業活動により、内外荷主・傭船者との提携が強化され、長期積荷・傭船契約の新規締結や高値更改に至ったことも、採算維持に寄与しました。

原油価格は前期より漸次高騰が続いており、特に第2四半期においては、WTIがバーレル当たり60ドルを超え70ドルに達する急騰を見せるなど、未曾有の原油高を呈しました。その影響で当社グループの燃料価格は上期平均トン当たり264ドルで推移し、後半にはトン当たり300ドルを超えたため、営業収支の悪化が懸念されました。一方で、為替相場は当初の見通し105円に対し、上期平均で108.63円と円安で推移したことが、燃料価格高による収支圧迫の改善につながりました。

以上の結果、当中間連結会計期間は、前中間連結会計期間に比べ、売上高が744百万円増の6,053百万円、営業利益は264百万円減の1,360百万円、経常利益は227百万円減の1,404百万円となり、これに特別利益110百万円（投資有価証券売却益106百万円等）、特別損失27百万円（建物・土地の減損損失17百万円、船費等の過年度損益修正損9百万円等）を計上し、法人税、住民税及び事業税789百万円、法人税等調整額160百万円を加減した結果、中間純利益は前中間連結会計期間に比べ66百万円減の859百万円となりました。

所在地別のセグメント状況は以下のとおりであります。

日本

国内の売上高は、不定期船市況が一時低調に推移したものの、新規あるいは既存の中長期積荷契約・貸船契約が収益確保に寄与し、前中間連結会計期間に比べ753百万円増の6,256百万円となりましたが、一方で、燃料価格の高騰に加え、積荷増加に伴う船腹確保のため、同業他社からの定期用船（借船）の機会が増えたことも影響し、営業費用が1,068百万円増の5,057百万円となり、結果、営業利益は315百万円減の1,198百万円となりました。

パナマ

パナマの売上高は、前中間連結会計期間に比べ4百万円増の1,645百万円、営業費用は46百万円減の1,483百万円、営業利益は50百万円増の161百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は4,024百万円となり、前連結会計年度末と比較して795百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は900百万円（前期同期は1,877百万円の増加）で、これは主に税金等調整前中間期純利益1,487百万円、減価償却費696百万円、及び売上債権38百万円等による増加と、たな卸資産96百万円、仕入債務220百万円等による減少、及び法人税等の支払い1968百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は10百万円（前年同期は710百万円の減少）で、これは主に有形固定資産の取得259百万円、及び投資有価証券の取得176百万円等による減少と、投資有価証券の売却による収入429百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は183百万円（前年同期は1,430百万円の減少）で、これは主に短期借入金830百万円等による増加と、長期借入金の返済754百万円等の減少、及び配当金の支払い1247百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 船舶の稼働状況

船名	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)				当中間連結会計期間 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)			
	総日数 (日)	稼働日数 (日)	稼働率 (%)	補足	総日数 (日)	稼働日数 (日)	稼働率 (%)	補足
矢作丸	183	183	100		183	183	100	
KEN SHO	183	183	100		183	172	94	9月/定期検査
KEN JYO	183	183	100		183	183	100	
KEN ZUI	183	176	96	5月/中間検査	183	183	100	
KEN UN	183	177	97	4月/中間検査	183	183	100	
KEN KOKU	183	170	93	7月/中間検査	183	183	100	
KEN SHIN	183	183	100		183	183	100	
KEN SAN	183	183	100		183	183	100	
KEN TEN	183	183	100		183	171	93	
KEN GOH	183	183	100		183	183	100	
KEN RYU	183	183	100		183	183	100	
乾安丸	183	183	100		183	183	100	
他社定期用船	695	688	99		1,092	1,086	99	
合計又は平均	2,891	2,858	99	-	3,288	3,259	99	-

(2) 主要品目別輸送量

船名	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)						
	北米材 (キロトン)	N.Z.材 (キロトン)	穀物 (キロトン)	鉱石等 (キロトン)	セメント (キロトン)	その他 (キロトン)	合計 (キロトン)
乾安丸	100,919	-	-	-	-	-	100,919
KEN SHO	-	-	-	-	-	-	-
KEN JYO	-	-	-	-	22,900	39,808	62,708
KEN ZUI	-	-	20,600	-	45,290	23,617	89,507
KEN UN	-	70,723	-	-	-	-	70,723
KEN KOKU	-	-	-	39,600	67,410	-	107,010
KEN SHIN	-	-	12,000	-	-	-	12,000
KEN SAN	-	-	41,563	-	-	21,898	63,461
KEN TEN	-	-	61,800	-	23,400	41,756	126,956
KEN GOH	-	-	-	-	-	-	-
KEN RYU	-	-	-	-	-	-	-
他社定期用船	162,974	-	21,000	-	48,030	107,755	339,759
合計	263,893	70,723	156,963	39,600	207,030	234,834	973,043

船名	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)						
	北米材 (キロトン)	N.Z.材 (キロトン)	穀物 (キロトン)	鉱石等 (キロトン)	セメント (キロトン)	その他 (キロトン)	合計 (キロトン)
乾安丸	125,005	-	-	-	-	-	125,005
KEN SHO	-	-	-	-	-	-	-
KEN JYO	-	-	40,662	22,250	-	44,000	106,912
KEN ZUI	-	-	-	-	22,500	22,000	44,500
KEN UN	-	-	20,600	-	45,254	-	65,854
KEN KOKU	-	-	-	-	22,550	22,400	44,950
KEN SHIN	-	-	-	-	-	-	-
KEN SAN	-	-	41,301	22,800	66,080	22,000	152,181
KEN TEN	-	-	34,130	-	-	22,000	56,130
KEN GOH	-	-	29,413	-	-	-	29,413
KEN RYU	27,051	-	-	-	-	-	27,051
他社定期用船	162,835	86,156	82,092	152,109	22,370	12,219	517,781
合計	314,891	86,156	248,198	197,159	178,754	144,619	1,169,777

(注) 上記は、当社の自社運航による輸送量のみを記載し、他社への貸船による輸送量は除外しております。

(3) 営業の実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前期に比し増減()
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
海運業			
貨物運賃	3,528,366	4,290,725	762,358
貸船料	1,743,402	1,721,081	22,321
その他	26,332	28,048	1,715
小計	5,298,101	6,039,854	741,753
その他事業	10,667	13,200	2,532
合計	5,308,769	6,053,054	744,285

(注) 1. 主な相手先別の営業収益実績及びそれぞれの総営業収益実績に対する割合は次のとおりであります。

前中間連結会計期間			当中間連結会計期間		
相手先	金額 (千円)	割合 (%)	相手先	金額 (千円)	割合 (%)
SEALASKA社	553,103	10.1	SEALASKA社	827,923	13.7
MERIDIAN社	358,143	6.8	(株)ヴォークス・トレーディング	541,454	9.0
中国木材(株)	337,630	6.4	OLDENDORFF社	505,543	8.4
三井物産(株)	324,425	6.1	中国木材(株)	425,562	7.0

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除去等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達方法	引渡し (購入) 予定年月	完了後の 増加能力 積載重量 屯数(キ ロトン)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
DELICA SHIPPING S.A.	パナマ 共和国 パナマ市	海運業	船舶	1,884,946	185,108	自己資金及び 借入金	平成17年 10月	24,115

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	27,581,363	27,581,363	株式会社東京証券取引所 株式会社大阪証券取引所 各市場第一部	-
計	27,581,363	27,581,363	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減高 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日 (注)	2,581,363	27,581,363	601,683	1,851,683	598,316	598,316

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式 数 (千株)	発行済株式 総数の対す る所有株式 数の割合 (%)
(株)商船三井	大阪市北区中之島3丁目6番32号	4,200	15.23
乾光海運(株)	神戸市中央区海岸通8番	1,402	5.08
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸ノ内1丁目2番1号	1,400	5.07
ドイチェ バンク スイス アーゲー (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行兜 町証券決済業務室)	BAHNHOFQUAI 9/11 POSTFACH 7381, 8023 ZU RICH, SWITZERLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,288	4.66
乾 英文	神戸市東灘区住吉山手5丁目1番34号	1,249	4.52
ゴールドマン サックス アンド カンパニー レギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマンサックス証券会 社東京支店)	85 BROAD STREET NEW YORK, NY10004 USA (東京都港区六本木6丁目10番1号)	1,193	4.32
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2丁目27番2号	1,150	4.17
尾道造船(株)	神戸市中央区江戸町104	1,000	3.62
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託 口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	920	3.33
エイチエスピーシー ガイヤーゼラー バン ク エーゲー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	GENFERSTRASSE 8 CH-8027 ZURICH, SWITZER LAND (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	882	3.19
計	-	14,685	53.24

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権制限株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,558,300	275,583	-
単元未満株式	普通株式 4,563	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,581,363	-	-
総株主の議決権	-	275,583	-

(注) 1. 発行済株式は全て普通株式であります。

2. 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式が7,100株(議決権71個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
乾汽船株式会社	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号	18,500	-	18,500	0.06
計	-	18,500	-	18,500	0.06

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	589	556	507	496	514	520
最低(円)	538	475	485	480	482	502

(注) 最高・最低株価については、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）及び「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）及び「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
海運業収益	2	5,298,101	100.0	6,039,854	100.0	11,553,083	100.0			
海運業費用		3,324,903	62.8	4,276,285	70.8	8,231,153	71.2			
海運業利益		1,973,198	37.2	1,763,569	29.2	3,321,929	28.8			
その他事業収益		10,667	0.2	13,200	0.2	23,867	0.2			
その他事業費用		11,197	0.2	5,651	0.1	17,180	0.1			
その他事業利益 (はその他事業 損失)		529	0.0	7,548	0.1	6,687	0.0			
営業総利益		1,972,668	37.2	1,771,117	29.3	3,328,617	28.8			
一般管理費	1	347,597	6.5	410,786	6.8	774,000	6.7			
営業利益		1,625,070	30.7	1,360,331	22.5	2,554,617	22.1			
営業外収益										
1 受取利息		6,465		10,812		13,922				
2 受取配当金		8,974		18,894		25,852				
3 為替換算差益		56,296		65,314		30,000				
4 船舶燃料受渡精算 金		10,485		54,743		16,133				
5 その他営業外収益		3,724	85,946	1.6	11,570	161,333	2.7	7,125	93,034	0.8
営業外費用										
1 支払利息		69,974		62,939		134,448				
2 船舶燃料受渡精算 金		6,687		7,820		18,384				
3 その他営業外費用		2,096	78,757	1.5	46,323	117,083	1.9	12,365	165,198	1.4
経常利益		1,632,259	30.8	1,404,581	23.3	2,482,453	21.5			
特別利益										
1 前期損益修正益	3	5,153		4,555		-				
2 投資有価証券売却 益		21,895		106,402		21,895				
3 固定資産売却益		-	27,049	0.5	-	110,957	1.8	46,552	68,447	0.6
特別損失										
1 前期損益修正損	4	14,929		9,177		43,661				
2 投資有価証券売却 損		11,187		720		15,033				
3 退職給付会計基準 変更時差異償却額		41,044		-		82,088				
4 減損損失	5	-		17,807		-				
5 その他		800	67,960	1.3	-	27,704	0.5	800	141,583	1.2
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,591,347	30.0	1,487,834	24.6	2,409,317	20.9			
法人税、住民税及び 事業税		851,384		789,010		1,201,495				
法人税等調整額		186,138	665,245	12.5	160,281	628,728	10.4	163,447	1,038,048	9.0
中間(当期)純利益		926,102	17.5	859,105	14.2	1,371,269	11.9			

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		-	-	-
資本剰余金増加高				
新株予約権付社債の権 利行使による増加		-	598,316	-
資本剰余金中間期末 (期末)残高		-	598,316	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		2,606,947	3,853,259	2,606,947
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益		926,102	859,105	1,371,269
利益剰余金減少高				
配当金		124,957	249,838	124,957
役員賞与		-	13,000	-
利益剰余金中間期末 (期末)残高		3,408,092	4,449,526	3,853,259

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金・預金		1,594,981		4,024,792		3,229,358	
2 海運業未収金		189,754		262,245		301,078	
3 関係会社短期貸付 金		5,000		-		-	
4 貯蔵品		153,997		276,826		180,819	
5 繰延及び前払費用		144,096		137,207		133,669	
6 その他		278,546		482,750		455,428	
7 貸倒引当金		187		225		298	
流動資産合計		2,366,188	12.6	5,183,597	24.5	4,300,055	21.0
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 船舶	2	13,795,250		12,446,152		13,060,437	
(2) その他		402,477		619,649		471,210	
有形固定資産合計		14,197,728	75.3	13,065,802	61.6	13,531,648	66.1
2 無形固定資産		1,163	0.0	1,163	0.0	1,163	0.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,108,220		2,775,385		2,457,284	
(2) その他		169,368		196,196		179,445	
(3) 貸倒引当金		11		27,534		11	
投資その他の資産合計		2,277,578	12.1	2,944,046	13.9	2,636,719	12.9
固定資産合計		16,476,469	87.4	16,011,012	75.5	16,169,531	79.0
資産合計		18,842,658	100.0	21,194,609	100.0	20,469,587	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	海運業未払金	506,862		747,503		968,230	
2	短期借入金	2,301,346		4,786,137		2,194,069	
3	未払法人税等	866,217		799,863		966,906	
4	未払費用	12,465		16,498		10,501	
5	繰延税金負債	19,570		34,704		112,044	
6	前受金	200,016		170,542		143,929	
7	預り金	2,288		2,971		2,177	
8	賞与引当金	14,696		17,463		16,941	
9	その他	107,759		193,552		106,356	
	流動負債合計	4,031,222	21.4	6,769,236	31.9	4,521,157	22.1
固定負債							
1	社債	-		-		1,200,000	
2	長期借入金	7,150,892		3,893,027		6,386,122	
3	繰延税金負債	1,538,605		1,702,085		1,595,617	
4	退職給付引当金	139,106		141,430		137,541	
5	特別修繕引当金	172,500		204,083		201,000	
6	その他	55,237		31,616		45,991	
	固定負債合計	9,056,342	48.1	5,972,243	28.2	9,566,273	46.7
	負債合計	13,087,564	69.5	12,741,480	60.1	14,087,430	68.8
(少数株主持分)							
	少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
	資本金	1,250,000	6.6	1,851,683	8.7	1,250,000	6.1
	資本剰余金	-	-	598,316	2.8	-	-
	利益剰余金	3,408,092	18.1	4,449,526	21.0	3,853,259	18.8
	その他有価証券評価 差額金	239,118	1.3	699,830	3.3	423,859	2.1
	為替換算調整勘定	859,186	4.5	859,186	4.1	859,186	4.2
	自己株式	1,304	0.0	5,413	0.0	4,148	0.0
	資本合計	5,755,093	30.5	8,453,129	39.9	6,382,157	31.2
	負債、少数株主持分及 び資本合計	18,842,658	100.0	21,194,609	100.0	20,469,587	100.0

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益		1,591,347	1,487,834	2,409,317
減価償却費		688,173	696,604	1,378,284
減損損失		-	17,807	-
貸倒引当金の増減額		119	27,450	8
賞与引当金の増減額		2,280	521	35
退職給付引当金の増 減額		22,870	3,889	24,435
特別修繕引当金の増 減額		28,500	3,083	57,000
受取利息及び受取配 当金		15,440	29,706	39,775
支払利息		69,974	62,939	134,448
固定資産売却損益		-	-	46,552
投資有価証券売却損 益		10,708	105,682	6,861
為替換算差額		55,894	65,295	34,009
未収消費税等の増減 額		4,520	11,635	10,905
船内準備金の増減額		3,439	5,281	15,422
たな卸資産の増減額		31,885	96,007	58,707
売上債権の増減額		114,984	38,832	3,661
仕入債務の増減額		97,677	220,727	559,045
その他		24,036	71,472	195,108
小計		2,428,501	1,899,372	4,109,932
利息及び配当金の受 領額		15,433	29,706	39,775
利息の支払額		70,635	60,383	135,291
法人税等の支払額		496,295	968,014	752,160
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		1,877,004	900,681	3,262,255

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		121,068	259,243	235,965
有形固定資産の売却 による収入		-	-	109,750
投資有価証券の取得 による支出		859,285	176,789	949,406
投資有価証券の売却 による収入		258,123	429,752	306,919
貸付による支出		-	100	-
貸付金の返済による 収入		14,048	808	19,756
その他投資の取得に よる支出		7,146	13,276	12,270
その他投資の解約に よる収入		-	8,216	-
その他		5,000	-	6,050
投資活動によるキャッ シュ・フロー		710,329	10,633	755,166
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金増減額		494,000	830,000	562,000
長期借入金の返済に よる支出		812,432	754,545	1,598,079
社債の発行による収 入		-	-	1,200,000
支払配当金による支 出		123,736	247,479	123,736
その他		620	11,403	12,724
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,430,789	183,427	1,096,540
現金及び現金同等物に 係る換算差額		82,794	88,813	42,509
現金及び現金同等物の 増減額		181,320	795,433	1,453,057
現金及び現金同等物の 期首残高		1,776,301	3,229,358	1,776,301
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,594,981	4,024,792	3,229,358

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 DELICA SHIPPING S.A. GRIFFITH S.A. 子会社はすべて連結されております。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 (2) 持分法を適用しない理由	1社 乾光海運㈱ 関連会社 乾光海運㈱はそれぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	同左 同左	同左 関連会社 乾光海運㈱はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同じであります。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 (ロ) デリバティブ (ハ) 貯蔵品	その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 時価法によっております。 移動平均法による原価法によっております。	同左 同左 同左	その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 同左 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産	船 船...定額法によっております。 その他...定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 船舶 15年 建物・構築物 10～47年 器具・備品 4～15年	船 船...定額法によっております。 その他...定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 船舶 15年 建物・構築物 15～47年 器具・備品 2～15年	船 船...定額法によっております。 その他...定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 船舶 15年 建物・構築物 10～47年 器具・備品 4～15年
(3) 重要な繰延資産の処理方法			社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(ロ) 賞与引当金	従業員に支給する賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。	同左	同左
(ハ) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(410,440千円)については、5年による按分額を特別損失に計上しております。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(410,440千円)については、5年による按分額を特別損失に計上しております。
(ニ) 特別修繕引当金	船舶安全法による船舶の定期検査工事に係る費用の支出に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込みを加味して計上しております。	同左	同左
(5) 収益及び費用の計上基準	海運業収益及び費用の計上方法は、航海日割基準によっております。	同左	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。	同左	同左
(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨予定取引 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金	同左	同左
(ハ) ヘッジ方針	社内管理規定に基づき、為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものではありません。また、金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(二) ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。	同左	同左
(8) その他中間連結(連結)財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。	同左	同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は17,807千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>また、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割11,945千円を一般管理費として処理しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割18,388千円を一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)								
1. 一般管理費のうち主な 費目											
役員報酬	78,371千円	65,069千円	123,371千円								
従業員給与	68,035 "	78,383 "	167,342 "								
福利厚生費	31,517 "	39,122 "	63,904 "								
賞与引当金繰入額	11,998 "	16,503 "	15,488 "								
退職給付引当金繰入額	6,510 "	2,185 "	8,524 "								
減価償却費	2,976 "	13,296 "	9,015 "								
2. 上記を除く引当金繰入 額の内容及び金額											
海運業費用のうち											
賞与引当金繰入額	2,697千円	960千円	1,452千円								
退職給付引当金繰入額	22,368 "	1,704 "	41,672 "								
特別修繕引当金繰入額	28,500 "	28,083 "	57,000 "								
3. 前期損益修正益の内訳	船費 5,153千円	運賃 441千円 運航費 6,960 " 貸船料 他 1,963 " 計 4,555千円	船費 - 千円								
4. 前期損益修正損の内訳	運賃 7,609千円 運航費 2,840 " 貸船料 他 4,479 " 計 14,929千円	船費 9,177千円	運賃 1,913千円 運航費 27,261 " 貸船料 他 18,313 " 計 43,661千円								
5. 減損損失		当中間連結会計期間において、 当社グループは以下の資産グル ープについて減損損失を計上しま した。									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>特別損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神戸市</td> <td>賃貸 住宅</td> <td>建物及 び土地</td> <td>17,807千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	特別損失	神戸市	賃貸 住宅	建物及 び土地	17,807千円	
場所	用途	種類	特別損失								
神戸市	賃貸 住宅	建物及 び土地	17,807千円								
		<p>当社グループは、原則として管 理会計上の区分である事業の種類 別（海運事業・不動産賃貸事業） にグルーピングを行い、さらに不 動産賃貸事業については個別物件 ごとにグルーピングを行っており ます。</p> <p>賃貸不動産に係る賃料水準の低 迷と、地価の継続的な下落によ り、収益性が著しく低下した上記 賃貸不動産の帳簿価額を回収可能 価額まで減額し、当該減少額を減 損損失として特別損失に計しま した。</p> <p>内訳は、建物3,573千円、土地 14,234千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可 能価額は使用価値により測定して おり、将来キャッシュ・フローを 1.5%で割り引いて算定しており ます。</p>									

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	11,428,623千円	12,807,240千円	12,110,635千円
2.担保に供している資産 船舶	13,702,542千円	12,243,502千円	12,289,439千円
上記の担保を供した債務			
短期借入金	1,433,646千円	3,166,137千円	1,400,969千円
長期借入金	7,050,892 "	3,893,027 "	6,336,122 "
計	8,484,539千円	7,059,165千円	7,737,092千円
3.偶発債務 連帯債務 株式会社商船三井 (矢作丸建造資金借入金)	117,600千円	- 千円	- 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高と中間連結 (連結)貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係	現金及び預金 1,594,981千円 現金及び現金同 等物 1,594,981千円	現金及び預金 4,024,792千円 現金及び現金同 等物 4,024,792千円	現金及び預金 3,229,358千円 現金及び現金同 等物 3,229,358千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年9月30日)
	オペレーティング・リース取引 未経過リース料	
	1年内 1,647千円	
	1年超 5,903 "	
	合計 7,551千円	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,307,899	1,705,134	397,235
(2) 債券	119,563	128,205	8,641
(3) その他	211,761	209,120	2,641
合計	1,639,224	2,042,459	403,235

2. 時価評価されていない「有価証券」の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	前中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	48,261	
合計	48,261	

当中間連結会計期間末

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,188,154	2,353,789	1,165,634
(2) 債券	119,563	127,166	7,603
(3) その他	221,754	228,668	6,914
合計	1,529,472	2,709,624	1,180,151

2. 時価評価されていない「有価証券」の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	当中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券 非上場株式	48,261	
合計	48,261	

前連結会計年度末

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成17年3月31日現在）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,345,427	2,065,773	720,345
(2) 債券	119,563	119,399	163
(3) その他	211,761	206,350	5,411
合計	1,676,752	2,391,523	714,770

2. 時価評価されていない「有価証券」の主な内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度（平成17年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券 非上場株式	48,261	
合計	48,261	

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
（取引の時価等に関する事項） 当中間連結会計期間は、デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されておりますので、記載を省略しております。	同左	（取引の時価等に関する事項） 当連結会計年度は、デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されておりますので、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当社及び連結子会社の営んでいる事業のうち、海運業の売上高及び営業利益の金額は、全体の売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。	同左	同左

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）				
	日本 （千円）	パナマ （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	5,298,138	10,631	5,308,769	-	5,308,769
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	205,056	1,630,732	1,835,788	(1,835,788)	-
計	5,503,194	1,641,364	7,144,558	(1,835,788)	5,308,769
営業費用	3,988,958	1,530,528	5,519,487	(1,835,788)	3,683,698
営業利益	1,514,235	110,835	1,625,070	(-)	1,625,070

（注） 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

	当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）				
	日本 （千円）	パナマ （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	6,053,054	-	6,053,054	-	6,053,054
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	203,409	1,645,508	1,848,917	(1,848,917)	-
計	6,256,463	1,645,508	7,901,971	(1,848,917)	6,053,054
営業費用	5,057,805	1,483,834	6,541,640	(1,848,917)	4,692,723
営業利益	1,198,657	161,673	1,360,331	-	1,360,331

（注） 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

	前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）				
	日本 （千円）	パナマ （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	11,561,747	15,203	11,576,951	-	11,576,951
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	410,775	3,455,011	3,865,786	(3,865,786)	-
計	11,972,522	3,470,214	15,442,737	(3,865,786)	11,576,951
営業費用	9,544,996	3,343,124	12,888,120	(3,865,786)	9,022,334
営業利益	2,427,526	127,090	2,554,617	(-)	2,554,617

（注） 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	オセアニア	東南アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	366,862	249,343	1,070,471	520,873	10,631	2,218,182
連結売上高（千円）	-	-	-	-	-	5,308,769
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	6.9	4.7	20.1	9.8	0.2	41.7

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

- (1) オセアニア.....ニュージーランド、オーストラリア
- (2) 東南アジア.....タイ、韓国、マレーシア
- (3) 北米.....アメリカ合衆国
- (4) ヨーロッパ.....デンマーク、ドイツ
- (5) その他の地域.....パナマ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	オセアニア	東南アジア	北米	ヨーロッパ	計
海外売上高（千円）	614,798	369,644	1,312,461	505,543	2,802,447
連結売上高（千円）	-	-	-	-	6,053,054
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	10.1	6.1	21.7	8.4	46.3

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

- (1) オセアニア.....ニュージーランド、オーストラリア
- (2) 東南アジア.....シンガポール、韓国
- (3) 北米.....アメリカ合衆国、カナダ
- (4) ヨーロッパ.....ドイツ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	オセアニア	東南アジア	北米	ヨーロッパ	計
海外売上高（千円）	724,491	862,265	2,107,914	966,360	4,661,032
連結売上高（千円）	-	-	-	-	11,576,951
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	6.2	7.4	18.2	8.3	40.3

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

- (1) オセアニア.....オーストラリア、ニュージーランド
- (2) 東南アジア.....韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア
- (3) 北米.....アメリカ合衆国、カナダ
- (4) ヨーロッパ.....ドイツ、デンマーク

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	230円30銭	306円69銭	254円93銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	37円06銭	32円53銭	54円35銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	潜在株式が存在しないため記載していません。	31円28銭	54円15銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	926,102	859,105	1,371,269
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	13,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(13,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	926,102	859,105	1,358,269
期中平均株式数(千株)	24,991	26,407	24,989
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加額(千株)	-	1,052	95
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(-)	(1,052)	(95)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
海運業収益		5,492,526	100.0	6,243,263	100.0	11,948,654	100.0	
海運業費用		3,632,836	66.1	4,644,059	74.4	8,759,137	73.3	
海運業利益		1,859,689	33.9	1,599,204	25.6	3,189,517	26.7	
その他事業収益		10,667	0.2	13,200	0.2	23,867	0.1	
その他事業費用		11,197	0.2	5,651	0.1	17,180	0.1	
その他事業利益 (はその他事業 損失)		529	0.0	7,548	0.1	6,687	0.0	
営業総利益		1,859,159	33.9	1,606,752	25.7	3,196,204	26.7	
一般管理費		344,924	6.3	408,095	6.5	768,678	6.4	
営業利益		1,514,235	27.6	1,198,657	19.2	2,427,526	20.3	
営業外収益	1	121,230	2.2	155,418	2.5	113,580	0.9	
営業外費用	2	23,490	0.4	34,983	0.6	56,391	0.4	
経常利益		1,611,976	29.4	1,319,092	21.1	2,484,715	20.8	
特別利益	3	21,895	0.4	110,957	1.8	21,895	0.1	
特別損失	4 5	67,960	1.3	18,527	0.3	136,194	1.1	
税引前中間(当期) 純利益		1,565,910	28.5	1,411,523	22.6	2,370,416	19.8	
法人税、住民税及び 事業税		851,384		789,010		1,201,495		
法人税等調整額		209,538	641,845	215,349	573,660	227,770	973,725	8.1
中間(当期)純利益		924,065	16.8	837,862	13.4	1,396,690	11.7	
前期繰越利益		213,410		427,387		213,410		
中間(当期)未処分 利益		1,137,475		1,265,249		1,610,100		

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,417,648		2,689,190		2,976,925	
2 海運業未収金		189,754		261,564		301,078	
3 貯蔵品		153,997		276,826		180,819	
4 立替金		137,993		172,030		141,462	
5 繰延税金資産		265,684		483,017		282,973	
6 その他		300,576		417,287		369,320	
7 貸倒引当金		326		384		410	
流動資産合計		2,465,328	36.9	4,299,532	44.5	4,252,169	48.2
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 船舶	2	1,389,426		1,217,062		1,298,097	
(2) その他		216,890		250,216		286,548	
有形固定資産合計		1,606,317	24.1	1,467,278	15.2	1,584,645	18.0
2 無形固定資産		1,163	0.0	1,163	0.0	1,163	0.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,978,642		2,646,846		2,336,272	
(2) 関係会社長期貸付 金		500,000		1,100,000		500,000	
(3) その他		127,246		150,169		146,568	
(4) 貸倒引当金		511		1,110		511	
投資その他の資産合計		2,605,377	39.0	3,895,905	40.3	2,982,330	33.8
固定資産合計		4,212,857	63.1	5,364,347	55.5	4,568,138	51.8
資産合計		6,678,185	100.0	9,663,879	100.0	8,820,307	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		442,761		575,409		773,893	
2		1,042,300		1,145,200		938,300	
3		866,217		799,863		966,906	
4		14,696		17,463		16,941	
5		198,987		170,542		143,929	
6		85,379		161,187		85,719	
流動負債合計		2,650,342	39.7	2,869,666	29.7	2,925,690	33.2
固定負債							
1		-		-		1,200,000	
2		825,400		580,200		702,800	
3		139,106		141,430		137,541	
4		9,000		13,000		11,000	
5		105,823		406,202		235,161	
固定負債合計		1,079,330	16.1	1,140,833	11.8	2,286,502	25.9
負債合計		3,729,672	55.8	4,010,499	41.5	5,212,193	59.1
(資本の部)							
資本金							
		1,250,000	18.7	1,851,683	19.2	1,250,000	14.1
資本剰余金							
1		-		598,316		-	
資本剰余金合計		-	-	598,316	6.2	-	-
利益剰余金							
1		180,625		312,500		180,625	
2		150,000		938,000		150,000	
3		1,137,475		1,265,249		1,610,100	
利益剰余金合計		1,468,100	22.0	2,515,749	26.0	1,940,725	22.0
その他有価証券評価差額金							
		231,716	3.5	693,043	7.2	421,536	4.8
自己株式							
		1,304	0.0	5,413	0.1	4,148	0.0
資本合計		2,948,513	44.2	5,653,379	58.5	3,608,114	40.9
負債・資本合計		6,678,185	100.0	9,663,879	100.0	8,820,307	100.0

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>(ロ) その他有価証券</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>(3) 貯蔵品</p>	<p>移動平均法による原価法によっております。</p> <p>時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>時価法によっております。</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>																		
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p>	<p>船 船...定額法によっております。その他...定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="430 940 702 1041"> <tr> <td>船舶</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table>	船舶	15年	建物・構築物	10～47年	器具・備品	4～15年	<p>船 船...定額法によっております。その他...定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）は定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="762 1030 1034 1131"> <tr> <td>船舶</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table>	船舶	15年	建物・構築物	15～47年	器具・備品	2～15年	<p>船 船...定額法によっております。その他...定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1094 940 1366 1041"> <tr> <td>船舶</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table>	船舶	15年	建物・構築物	10～47年	器具・備品	4～15年
船舶	15年																				
建物・構築物	10～47年																				
器具・備品	4～15年																				
船舶	15年																				
建物・構築物	15～47年																				
器具・備品	2～15年																				
船舶	15年																				
建物・構築物	10～47年																				
器具・備品	4～15年																				
<p>3. 繰延資産の処理方法</p>			<p>社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。</p>																		
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>(4) 特別修繕引当金</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員に支給する賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(410,440千円)については、5年による按分額を特別損失に計上しております。</p> <p>船舶安全法による船舶の定期検査工事に係る費用の支出に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込みを加味して計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(410,440千円)については、5年による按分額を特別損失に計上しております。</p> <p>同左</p>																		

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 収益及び費用の計上基準	海運業収益及び費用の計上方法は、航海日割基準によっておりません。	同左	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じております。	同左	同左
7. ヘッジ会計の方法			
(1) ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理をを採用しております。	同左	同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段...為替予約	同左	同左
(3) ヘッジ方針	ヘッジ手段...外貨建予定取引 社内管理規定に基づき、為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものではありません。	同左	同左
(4) ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。 仮払消費税等及び仮受消費税等は、それぞれ、金額的重要性が乏しいため、流動資産又は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は17,807千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間貸借対照表) 前中間期まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払法人税等」は、当中間期末において、負債及び資本の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「未払法人税等」の金額は22,876千円であります。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割11,945千円を一般管理費として処理しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割18,388千円を一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)								
1. 営業外収益の主要項目											
受取利息	5,236千円	10,531千円	11,906千円								
受取配当金	8,903 "	18,813 "	25,701 "								
為替換算差益	93,000 "	59,834 "	52,713 "								
2. 営業外費用の主要項目											
支払利息	14,673千円	7,856千円	25,692千円								
3. 特別利益の主要項目											
投資有価証券売却益	21,895千円	106,402千円	21,895千円								
前期損益修正益	- "	4,555 "	- "								
過年度運賃、運航費及び貸船料の見込額と実精算額との差額	運賃 - 千円 運航費 - " 貸船料 他 - "	運賃 441千円 運航費 6,960 " 貸船料 他 1,963 "	運賃 - 千円 運航費 - " 貸船料 他 - "								
	計 - 千円	計 4,555千円	計 - 千円								
4. 特別損失の主要項目											
投資有価証券売却損	11,187千円	720千円	15,033千円								
退職給付会計基準変更時差異償却額	41,044 "	- "	82,088 "								
前期損益修正損	14,929 "	- "	38,273 "								
過年度運賃、運航費及び貸船料の見込額と実精算額との差額	運賃 7,609千円 運航費 2,840 " 貸船料 他 4,479 "	運賃 - 千円 運航費 - " 貸船料 他 - "	運賃 1,913千円 運航費 27,261 " 貸船料 他 12,924 "								
	計 14,929千円	計 - 千円	計 38,273千円								
減損損失	- 千円	17,807千円	- 千円								
5. 減損損失		当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>特別損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神戸市</td> <td>賃貸住宅</td> <td>建物及び土地</td> <td>17,807千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	特別損失	神戸市	賃貸住宅	建物及び土地	17,807千円	
場所	用途	種類	特別損失								
神戸市	賃貸住宅	建物及び土地	17,807千円								
		<p>当社は、原則として管理会計上の区分である事業の種類別（海運事業・不動産賃貸事業）にグルーピングを行い、さらに不動産賃貸事業については個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>賃貸不動産に係る賃料水準の低迷と、地価の継続的な下落により、収益性が著しく低下した上記賃貸不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>内訳は、建物3,573千円、土地14,234千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.5%で割り引いて算定しております。</p>									
6. 減価償却実施額											
有形固定資産	98,639千円	109,082千円	200,461千円								

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,777,493千円	1,988,396千円	1,879,314千円
2.担保に供している資産 船舶	1,389,426千円	1,014,411千円	1,067,098千円
上記の担保を供した債務			
短期借入金	174,600千円	145,200千円	145,200千円
長期借入金	725,400 "	580,200 "	652,800 "
計	900,000千円	725,400千円	798,000千円
3.偶発債務			
(1)連帯債務			
株式会社商船三井 (矢作丸建造資金借入金)	117,600千円	- 千円	- 千円
(2)債務保証			
DELICA SHIPPING S.A. (船舶建造資金借入金)	7,584,539千円	6,953,765千円	6,939,092千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年9月30日)
	オペレーティング・リース取引 未経過リース料	
	1年内 1,647千円	
	1年超 5,903 "	
	合計 7,551千円	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

提出書類	事業年度	提出先
有価証券報告書及びその添付書類	第89期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	平成17年6月29日 関東財務局長

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

乾汽船株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 西脇 恭一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西原 健二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている乾汽船株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書、中間連結貸借対照表及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、乾汽船株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

乾汽船株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 西脇 恭一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西原 健二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている乾汽船株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書、中間連結貸借対照表及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、乾汽船株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損にかかる会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

乾汽船株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 西脇 恭一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西原 健二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている乾汽船株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第89期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間損益計算書及び中間貸借対照表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、乾汽船株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

乾汽船株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 西脇 恭一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西原 健二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている乾汽船株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第90期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間損益計算書及び中間貸借対照表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、乾汽船株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損にかかる会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。